

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方交付金 実施事業

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	【実績額】		【アウトプット】 事業実績 （何をしたか、成果）	【アウトカム】 効果検証 （左記の結果どうなったか）	担当課
					総事業費 （円）	うち交付 金充当額 （円）			
1	住民税非課税世帯等価格高騰 重点支援給付金給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 5218世帯×70千円のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯（5218世帯）	R5.12.26	R6.3.31	26,390,000	26,390,000	R5年度分の住民税非課税世帯に対し、 1世帯あたり70千円を給付した。 5,218世帯×70千円=367,220千円	物価高騰の煽りを受け、低所得世帯となったであろう非課税世帯へ現金による給付を行うことで、家計の一助となり、低所得の方々の生活を維持できた。	社会福祉課
2	低所得世帯等物価高騰重点支 援給付金・定額減税調整給付 金給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 888世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 746世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 304世帯×100千円、子ども加算 1091人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 25378人（602110千円）のうちR6計画分 事務費 36350千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1938世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(25378人)	R6.5.9	R7.3.27	723,325,858	723,325,858	・R5年度均等割のみ課税世帯に対し、 1世帯あたり100千円を給付した。 888世帯×100千円=88,800千円 ・R6年度非課税化世帯に対し、1世帯 あたり100千円を給付した。 746世帯×100千円=74,600千円 ・R6年度均等割のみ課税化世帯に対 し、1世帯あたり100千円を給付した。 304世帯×100千円=30,400千円 ・定額減税の補足として、13,797人に 対し、計602,110千円を給付した。	物価高騰により急な家計悪化が生じる中、減税しきれない世帯に現金による給付を行うことで、家計の一助をなり、生活の維持に寄与した。	社会福祉課
3	令和6年度住民税非課税世帯 物価高騰重点支援給付金給付 事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 6000世帯×30千円、子ども加算 900人×20千円のうちR6計画分 事務費 18688千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(6000世帯)	R7.3.19	R7.9.10	182,455,000	182,455,000	・R6年度分の住民税非課税世帯に対 し、 1世帯あたり30千円を給付した。 5,090世帯×30千円=152,700千円 ・上記の子ども加算分として、389世 帯、679人に1人あたり20千円給付し た。 679人×20千円=12,980千円	物価高騰の煽りを受け、低所得世帯となったであろう非課税世帯へ現金による給付を行うことで、家計の一助となり、低所得の方々の生活を維持できた。	社会福祉課
4	障害者等施設物価高騰対策事 業	①障がい者等施設に対し、光熱費等の高騰分を支援することで事業継続を図る。 ②障がい者等施設への補助金及び事務費 ③1事業所50千円×160事業所=8,000千円 事務費36千円 ④市内障がい者等支援事業所	R7.2.3	R7.3.31	6,811,110	6,811,110	障がい者等施設の光熱費等高騰分を 支援した。 ○補助金交付事業所数:136事業所	物価高騰に伴う光熱費等高騰分の支援を行うことで、障がい者施設の事業継続の一助となった。	社会福祉課

5	高齢者施設物価高騰対策事業	<p>①高齢者施設、介護サービス事業所に対し、光熱費等の高騰分を支援することで事業継続を図る。</p> <p>②高齢者施設への補助金及び事務費</p> <p>③1事業所50千円×98事業所数=4,900千円 事務費22千円</p> <p>④市内高齢者施設、介護サービス事業所</p>	R7.2.3	R7.3.31	4,854,180	4,854,180	<p>市内の高齢者施設及び介護サービス事業所に対して物価高騰に伴う光熱水費の一部を支援。</p> <p>令和7年1月1日時点で対象となる事業所に対し、1事業所につき5万円を交付。交付実績50,000円×97事業所</p> <p>○支援事業者数:97事業所</p>	<p>コロナ禍における原油価格・物価高騰による高齢者施設、介護サービス事業所の光熱費等による負担を軽減することができた。</p>	介護長寿課
6	保育所等物価高騰対策事業	<p>①保育所等に対し、光熱費等の高騰分を支援することで事業継続を図る。</p> <p>②認可保育施設への補助金及び事務費</p> <p>③定員50人未満:30千円×12施設=360千円 定員50人以上200人未満:50千円×11施設=550千円 定員200人以上:100千円×2施設=200千円 事務費10千円</p> <p>④市内の認可保育施設</p>	R7.2.3	R7.3.31	1,110,000	1,100,000	<p>コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰対策として光熱費や給食にかかる高騰分を支援した。</p> <p>事業費:1,110千円</p> <p>・定員20名未満の施設: 12施設×30千円=360千円</p> <p>・定員20名以上～500名未満の施設: 11施設×50千円=550千円</p> <p>・定員500名以上の施設: 2施設×100千円=200千円</p> <p>○支援施設数:25施設</p>	<p>価格高騰対策として支援を行ったことで、安定した保育運営の継続に寄与できた。</p>	こども支援課
7	子ども食堂物価高騰対策事業	<p>①子ども食堂運営団体に対し、食料品等の高騰分を支援することで物価高騰の影響を受けた生活者を支援する。</p> <p>②子ども食堂運営団体への補助金</p> <p>③1団体30千円×7団体=210千円</p> <p>④市内で運営する団体</p>	R7.2.3	R7.3.31	210,000	210,000	<p>市内子ども食堂運営団体に対し経費の一部として各団体に30千円を助成した。</p> <p>補助金支給実績 30千円×7団体</p> <p>○支援団体数7団体</p>	<p>各団体において子ども食堂実施の経費に充当され、より多くの方に利用していただき子育て世帯を幅広く支援することができた。</p>	こども支援課
8	医療機関物価高騰対策事業	<p>①市内医療機関に対し、光熱費等の高騰分を支援することで事業の安定化を図る。</p> <p>②医療機関と歯科医院(県立病院を除く)への補助金及び事務費</p> <p>③1事業所50千円×82施設=4,100千円 事務費19千円</p> <p>④医院・クリニック(県立病院4機関除く)</p>	R7.2.3	R7.3.31	4,017,058	4,017,058	<p>市内80箇所の医療機関における物価高騰等の影響を緩和し、継続的・安定的に地域医療を提供できるよう一時金を補助した。</p> <p>補助金 4,000,000円(50,000円×80施設)</p> <p>事務費 17,058円</p> <p>○支援医療機関:医科49施設、歯科31施設</p>	<p>医療機関による地域医療の安定化、継続化に寄与した。</p>	保健センター
9	省エネ家電買い換えキャンペーン事業	<p>①家庭の古い家電を省エネ性能の高い家電への買い換えを支援することで電気代の負担軽減を図る。</p> <p>②家電買い換え対象者への報償費(なとりコイン)及び事務費</p> <p>③【報償費】(なとりコイン)10千円×150件=1,500千円 【事務費】500千円(印刷製本費82千円、郵送料69千円、広告費349千円)</p> <p>④テレビ(省エネ達成基準82%以上)、エアコン(省エネ達成基準95%以上)冷蔵庫(省エネ達成基準103%以上)に買い換えた市民</p>	R7.2.1	R7.10.31	1,965,880	1,965,880	<p>家庭における古い家電から省エネ性能の高い家電への買い換えた人に1台につき10千円分の「なとりコイン」をプレゼントを進呈。</p> <p>・「なとりコイン」配付件数:150件</p> <p>・「なとりコイン」配付総額:1,500千円</p>	<p>家庭における古い家電から省エネ性能の高い家電への買い換えを支援することで電気代の負担軽減及び温室効果ガスの排出量削減や市民の省エネ意識の高揚に寄与した。</p>	環境共創課

10	農業水利施設電気料金高騰対策事業	<p>①農業者が構成員となっている土地改良区管理分の農業水利施設の電気料金高騰分を支援する。</p> <p>②用排水機場等の農業水利施設への補助金</p> <p>③電気料金の差額分(令和6年4月から令和7年3月分)16,700千円程度×1/4×59.96%(名取市受益割合)≒2,500千円</p> <p>④土地改良区、農業用水利施設等</p>	R7.2.18	R7.3.31	2,035,000	2,035,000	<p>名取土地改良区の構成員である農業者の賦課金負担の軽減及び農業経営安定を図るため、名取土地改良区に対し、補助を行なった。</p> <p>○支援額:2,035,000円(物価高騰分に対する負担率:25%)</p>	<p>原油価格や物価の高騰等、経営に影響を受けた農業者の負担軽減が図られた。</p>	農林水産課
11	施設園芸農業燃油価格高騰対策事業	<p>①園芸農業者に対し、燃油等の価格高騰分を支援することで経営の持続安定を図る。</p> <p>②加温設備を使用する園芸農業者への補助金</p> <p>③施設園芸等 40件×10,000L×5円=2,000千円</p> <p>④常設暖房設備を有する施設園芸農業者等</p>	R7.1.28	R7.3.31	1,055,800	1,055,800	<p>燃油等の価格高騰により影響を受けた施設園芸農業者に対し、1L(m<sup>3</sup>)につき5円の補助を行った。</p> <p>・補助をした施設園芸農業者:26名</p> <p>・燃油量:211,321 L(m<sup>3</sup>)</p> <p>A重油 192,925 L</p> <p>灯油 18,104 L</p> <p>LPガス 292 m<sup>3</sup></p>	<p>燃油等の価格高騰の影響を受けた施設園芸農業者の負担軽減が図られた。</p>	農林水産課
12	漁業燃油価格高騰対策事業	<p>①漁業に対し、燃油等の価格高騰分を支援することで経営の持続安定を図る。</p> <p>②自己所有の漁船を使用する漁業者への補助金</p> <p>③漁船用燃料 13件×800L×12か月×5円=624千円</p> <p>④閉上漁港に船籍を置く漁業者</p>	R7.1.27	R7.3.31	616,300	616,300	<p>①補助した漁業者数:13名</p> <p>②燃料(軽油)購入量:123,320L</p> <p>漁業に対し、漁船の燃料1Lにつき5円の補助を実施した。</p>	<p>燃油価格高騰時において、燃料購入費の一部補助を行ったことで、漁業者の負担軽減が図られた。</p>	農林水産課
13	なとりコインを活用したデジタルプレミアム商品券事業	<p>①物価高騰の影響を受けている市民に対して、デジタル地域通貨「なとりコイン」を活用したプレミアム商品券を発行し、消費・生活を下支えする。</p> <p>②商品券のプレミアム分及び事務費</p> <p>③プレミアム分:100,000千円(50,000セット×2千円)、事務費分(委託料、システム利用料等):50,000千円</p> <p>④名取市商工会、市民等</p>	R7.2.3	R8.2.27	131,463,759	12,164,300	<p>デジタル地域通貨「なとりコイン」を活用したプレミアム付き電子商品券を発行した。</p> <p>○販売セット数:49,192セット</p> <p>・流通総額:295,152千円</p> <p>・利用実績:293,046千円</p> <p>・使用率:99.2%</p>	<p>エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けている市民の消費活動の下支え並びに地域産業の活性化に寄与した。</p>	商工観光課 DX推進室
13					1,086,309,945	967,000,486			